

平成 22 年 5 月 10 日現在

研究種目：基盤研究 C

研究期間：2007～2010

課題番号：19530312

研究課題名（和文） 流通・物流機構の整備と戦時・戦後統制経済

研究課題名（英文） A study of the Improvement of circulation and the distribution system during the wartime and postwar controlled economy.

研究代表者

山崎 志郎 (YAMAZAKI SHIRO)

首都大学東京・社会科学研究科・教授

研究者番号：10202376

研究代表者の専門分野：現代日本経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：物資動員計画、配給機構整備、産業合理化、戦時金融金庫、中小企業整備

1. 研究計画の概要

本研究では戦時統制経済下で推進された流通機構の整備・合理化政策の実態を、流通政策はもとより統制会社の経営一次資料を駆使して解明する。

戦前から戦時動員体制へ、戦時動員から戦後統制へ、戦後統制から市場経済復帰という大きなシステムの転換の中で、流通機構や物流機構がその都度「合理的再編」の目的に沿って、どのように変容して今日に至るのか、その全体像を解明する作業は研究史上の積み残しになっている。具体的には、戦時鉦工業動員の結果、人的物的資源と資金面から組織的再編が進んだこと、さまざまな消費財産業で企業組織化と低生産性企業の整理が進み、流通部門では、集荷問屋・元売問屋・集散地問屋・卸売問屋・小売商や、その組織が整理され、そのシステムが簡素化されたこと、そして、占領下の戦後統制では、中央集権的一元的統制を排除されたものの、統合され簡素化された問屋網は維持され、需給調整に利用され、市場経済復帰後も再び流通機構の集約が課題とされていくなどが課題とな

る。

2. 研究の進捗状況

経済総動員関係資料等を利用して、統制経済の根幹である物資動員計画の解明、とりわけ太平洋戦争勃発以後、敗戦までの物資動員計画の推移を追い、市場管理システムの全体経過を明らかにする作業を進めた。

このうち、沿岸海上輸送を担った機帆船運航会社や木造船建造能力の増強については、戦時金融機関による経済総動員支援事業の一環としてまとめ、研究書を刊行した。

このほか、1943年度以降の海上輸送力の推移と物資動員計画の策定経緯について、分析作業を進めた。

配給機関の分析では、神奈川県繊維配給株式会社の戦時・戦後配給について、各種帳簿類、事業報告書、月報類、販売統制計画と実績、出荷指図書などをもとに、生活困窮者、特に引き揚げ者への冬物緊急配給などの実態を検討した。戦時期の配給機構の整備は、産業組織の最適規模、企業間取引の最適方法の模索として捉えることが可能であり、戦後

高度成長期以降の産業合理化政策の中でも、しばしば流通合理化が政策課題とされた。このことを踏まえて、高度成長から現代にいたる物流機構の合理化政策についても検討を進め、戦時動員としての流通合理化政策のさまざまな成果のうち、戦後流通機構に継承されたものが少なくないことを、実証できる段階まで作業を進めた。

3. 現在までの達成度

②概ね順調に進展している。

(理由)

毎年、着実に研究業績を発表している。

4. 今後の研究の推進方策

流通・物流の合理化を推進することになった戦時の配給機構整備について、物資動員計画の推移に沿って検討する。既に、1937年から42年の計画と配給機構については、研究成果を発表しており、今後は43年から48年度について分析を進める。併せて、1950年代以降の産業合理化政策のなかで取り込まれた流通・物流の合理化についても、政策資料を使いながら研究をまとめる。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

①山崎志郎「需給調整懇談会の投資調整－石油化学工業を中心に－」政治経済学経済史学会秋季学術大会パネルディスカッション 2007年10月 静岡大学

②山崎志郎「戦時経済総動員体制の形成と展開－物資動員計画を中心に－」政治経済学経済史学会秋季学術大会自由論題報告 2007年10月 静岡大学

[図書] (計2件)

①山崎志郎 (共著) 「経済総動員体制と造船業」, 石井寛治・武田晴人・原朗編『日本経済史』第4巻, 東京大学出版会, 2007年9月, 392頁 (1-58頁)

②山崎志郎 (単著) 『戦時金融金庫の研究－総動員体制下のリスク管理』日本経済評論社 2009年12月, 233頁